

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高	(千円)	10,825,721	12,190,155	23,188,698
経常利益	(千円)	1,616,922	2,209,708	3,718,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,172,696	1,678,269	2,655,614
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,189,641	131,696	4,090,157
純資産額	(千円)	49,989,963	51,789,961	52,440,455
総資産額	(千円)	54,313,306	56,737,516	57,605,355
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.87	97.13	153.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.0	91.3	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,347,462	2,297,345	4,923,725
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,229	1,715,059	850,973
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	431,891	518,309	1,263,693
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,314,888	8,722,756	8,790,908

回次		第57期第2四半期連結会計期間	第58期第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.31	55.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先行きの不透明感を抱えつつありましたが、実態経済は概ね想定通りの推移になりました。当社においては、前年同四半期において停滞感があつたスマートフォン等の市場動向が変化し、当第2四半期においては半導体生産の活況およびPC周辺機器関連の堅調な需要動向に支えられ増収に結びついております。

収益面では、堅調な需要による増収効果に伴う利益の向上に、現地子会社の稼働率向上に伴う原価低減効果が発現し、前年同期と比べ増益となっております。

当連結会計年度は、現地生産化を推進しており、その一環として年後半に上海地区において工場の移転を計画しております。この移転に伴い、半導体市場が拡大している中国においても当社の得意とする高品質・高技術を求めるユーザーを確実に取り込むことができる体制を整える予定です。最新鋭設備の配置推進によるコスト削減効果も見込み、売上と利益の両方の拡大を目指しております。当第2四半期においては、準備も順調に進んでおり、今後の更なる生産効率化が収益に寄与するものと期待しております。

このようなことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,190百万円(前年同期比12.6%増)となり、営業利益は2,129百万円(同36.7%増)、経常利益は2,209百万円(同36.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,678百万円(同43.1%増)となっております。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は8,700百万円(前年同期比13.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,531百万円(同39.4%増)となっております。引き続き、車載関連や通信インフラ向け需要を取り込み増収となっております。また、全社を挙げて行っている様々な一般管理費用の削減効果も加わり増益となっております。

日本を除くアジア地区は、現地生産強化による稼働率の向上により、増収増益となっております。この地区においては最新鋭機の投入等による需要確保の体制を目指しており、更なる飛躍を期待しております。この地区での売上高は5,639百万円(同17.5%増)となり、セグメント利益は409百万円(同59.1%増)となっております。

北米地区は、市場拡大が見込みにくい中での競争が激化しており、売上高は688百万円(同6.8%増)となり、セグメント利益は30百万円(同0.2%増)と厳しい結果となっております。

欧州地区では、全世界的な活況と各種施策の効果発現により、売上高は797百万円(同7.2%増)、セグメント利益は111百万円(同20.0%増)となっております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は56,737百万円(前連結会計年度末比867百万円減)となりました。

流動資産合計は27,082百万円(同145百万円増)となりました。現金及び預金(同424百万円減)、棚卸資産(同598百万円増)および受取手形及び売掛金(同98百万円減)などが主な変動項目です。

固定資産合計は29,655百万円(同1,013百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は21,976百万円(同257百万円増)となり、投資その他の資産合計は7,582百万円(同1,282百万円減)となっております。機械装置及び運搬具(同226百万円増)および投資有価証券(同1,272百万円減)が主な変動項目となっております。

負債合計は、4,947百万円(同217百万円減)となりました。流動負債合計は3,828百万円(同261百万円増)となりました。主な変動要因は、賞与引当金(同268百万円増)であります。固定負債合計は1,118百万円(同478百万円減)となりました。繰延税金負債(同496百万円減)が主な変動項目です。

純資産合計は、51,789百万円(同650百万円減)となりました。株主資本合計は49,550百万円(同1,159百万円増)となっております。利益剰余金(同1,159百万円増)が主な変動項目です。

その他の包括利益累計額は2,239百万円(同1,809百万円減)となっております。主な変動項目はその他有価証券評価差額金(同1,201百万円減)と為替換算調整勘定(同612百万円減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し8,722百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,297百万円の収入(前年同期は2,347百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益2,209百万円と減価償却費1,132百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加額709百万円および法人税等の支払額570百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,715百万円の支出(前年同期は468百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入203百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出1,632百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは518百万円の支出(前年同期は431百万円の支出)となっております。主なキャッシュアウト項目は配当金支払額517百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は805百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,788,590	19,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,788,590	19,780,000		

(注) 平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年7月2日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行なうことを決議し、実施しました。これにより、発行済株式総数は1,008,590株減少し、19,780,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		20,788,590		2,998,505		3,020,484

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	29.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,336	6.42
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	3.29
片山貴雄	東京都港区	623	2.99
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	590	2.83
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505025 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	412	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	341	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	292	1.40
計	-	11,752	56.53

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。  
2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)きらぼし銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)きらぼし銀行に留保されております。  
3 上記のほか、当社所有の自己株式が3,511千株(16.89%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,511,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,700	172,417	同上
単元未満株式	普通株式 35,190		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		172,417	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	3,511,700		3,511,700	16.89
計		3,511,700		3,511,700	16.89

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,610,977	9,186,315
受取手形及び売掛金	7,926,127	7,827,133
有価証券	651,393	621,457
商品及び製品	4,439,891	4,550,797
仕掛品	1,078,269	1,349,921
原材料及び貯蔵品	2,435,657	2,651,540
その他	987,923	1,088,048
貸倒引当金	193,952	193,124
<b>流動資産合計</b>	<b>26,936,288</b>	<b>27,082,090</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,959,150	6,904,939
機械装置及び運搬具（純額）	7,728,132	7,954,152
工具、器具及び備品（純額）	314,160	370,536
土地	5,843,876	5,817,169
建設仮勘定	873,875	929,920
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,719,196</b>	<b>21,976,718</b>
無形固定資産	84,043	95,803
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,690,182	7,418,174
その他	226,904	213,946
貸倒引当金	51,260	49,217
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,865,827</b>	<b>7,582,904</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,669,067</b>	<b>29,655,425</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,605,355</b>	<b>56,737,516</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,951	1,125,887
未払金	181,723	153,736
未払費用	826,176	814,786
未払法人税等	611,931	625,355
賞与引当金	639,258	907,532
その他	178,540	201,466
流動負債合計	3,567,581	3,828,765
固定負債		
長期未払金	219,828	219,828
繰延税金負債	927,258	431,205
退職給付に係る負債	449,598	467,194
その他	633	561
固定負債合計	1,597,319	1,118,788
負債合計	5,164,900	4,947,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,727	3,020,727
利益剰余金	51,813,719	52,973,680
自己株式	9,441,535	9,442,023
株主資本合計	48,391,417	49,550,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,470,586	1,268,643
為替換算調整勘定	1,627,391	1,014,848
退職給付に係る調整累計額	48,939	44,420
その他の包括利益累計額合計	4,049,037	2,239,072
純資産合計	52,440,455	51,789,961
負債純資産合計	57,605,355	56,737,516

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,825,721	12,190,155
売上原価	6,998,182	7,753,936
売上総利益	3,827,538	4,436,218
販売費及び一般管理費	2,269,557	2,306,677
営業利益	1,557,981	2,129,541
営業外収益		
受取利息	13,141	20,306
受取配当金	55,961	45,694
固定資産賃貸料	17,048	12,890
補助金収入	86,660	293
助成金収入	12,165	18,889
スクラップ売却益	35,875	70,757
その他	50,205	25,702
営業外収益合計	271,058	194,533
営業外費用		
支払利息	24	11
売上割引	13,266	18,161
減価償却費	9,582	12,003
為替差損	127,569	33,312
支払手数料	17,373	35,097
租税公課	30,940	3,444
その他	13,358	12,334
営業外費用合計	212,117	114,366
経常利益	1,616,922	2,209,708
税金等調整前四半期純利益	1,616,922	2,209,708
法人税、住民税及び事業税	549,272	594,490
法人税等調整額	105,046	63,051
法人税等合計	444,225	531,439
四半期純利益	1,172,696	1,678,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,696	1,678,269

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,172,696	1,678,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,006	1,201,942
為替換算調整勘定	94,602	612,542
退職給付に係る調整額	2,459	4,519
その他の包括利益合計	16,944	1,809,965
四半期包括利益	1,189,641	131,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189,641	131,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,616,922	2,209,708
減価償却費	1,074,159	1,132,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,400	465
受取利息及び受取配当金	69,103	66,001
支払利息	24	11
為替差損益(は益)	41,128	6,526
売上債権の増減額(は増加)	141,428	104,105
たな卸資産の増減額(は増加)	511,481	709,458
仕入債務の増減額(は減少)	127,395	69,598
未払消費税等の増減額(は減少)	166,992	57,259
その他の流動負債の増減額(は減少)	161,080	324,033
その他	36,309	2,717
小計	2,519,401	2,803,257
利息及び配当金の受取額	69,103	64,366
利息の支払額	24	11
法人税等の支払額	241,017	570,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347,462	2,297,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,456,016	1,632,537
有価証券の売却及び償還による収入	1,151,710	203,100
投資有価証券の取得による支出	107,691	609,188
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,000	-
その他	848,228	323,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,229	1,715,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	431,860	517,820
自己株式の取得による支出	349	488
自己株式の売却による収入	317	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,891	518,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,963	132,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,307,836	68,151
現金及び現金同等物の期首残高	6,007,052	8,790,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,314,888	8,722,756

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	53,848千円	30,297千円
支払手形	40,086	42,642
設備関係支払手形	888	2,592

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	99,009千円	103,611千円
給料・賞与	761,828	654,341
賞与引当金繰入額	57,188	204,621
貸倒引当金繰入額	14,144	302
退職給付費用	30,867	30,111
手数料	173,364	158,582
減価償却費	94,109	89,091

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	9,108,725千円	9,186,315千円
預入期間が3か月超の定期預金	793,836	463,558
現金及び現金同等物	8,314,888千円	8,722,756千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	431,929	25	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	449,206	26	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	518,308	30	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月7日 取締役会	普通株式	518,304	30	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,783,050	4,654,780	644,427	743,462	10,825,721	-	10,825,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,895,324	146,413	-	565	3,042,302	3,042,302	-
計	7,678,374	4,801,193	644,427	744,027	13,868,024	3,042,302	10,825,721
セグメント利益	1,098,824	257,613	30,388	92,581	1,479,409	78,572	1,557,981

(注)1 セグメント利益の調整額78,572千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,234,478	5,471,339	688,345	795,991	12,190,155	-	12,190,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,465,750	167,800	120	1,250	3,634,921	3,634,921	-
計	8,700,229	5,639,140	688,466	797,241	15,825,077	3,634,921	12,190,155
セグメント利益	1,531,519	409,794	30,444	111,122	2,082,880	46,660	2,129,541

(注)1 セグメント利益の調整額46,660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円87銭	97円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	1,172,696	1,678,269
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,172,696	1,678,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,277	17,276

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、平成30年7月2日付をもって行なうことを決議し、実施しました。

1. 自己株式の消却を行った理由

発行済株式総数の減少を通じて、株式価値の一層の向上を図るため、実施しました。

2. 消却の内容

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 消却した株式の種類   | 当社普通株式      |
| (2) 消却した株式の総数   | 1,008,590株  |
| (3) 消却日         | 平成30年7月2日   |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 19,780,000株 |

2 【その他】

平成30年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 518,304千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 平成30年9月3日

(注)平成30年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 7 日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。